

ダイワ日本企業外債ファンドS
(為替ヘッジあり／
部分為替ヘッジあり)
2016-12

運用報告書（全体版）
第13期

（決算日 2023年3月10日）
（作成対象期間 2022年9月13日～2023年3月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/> <3638>
<3639>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券		
信託期間	2016年12月30日～2023年9月8日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12の受益証券	
	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

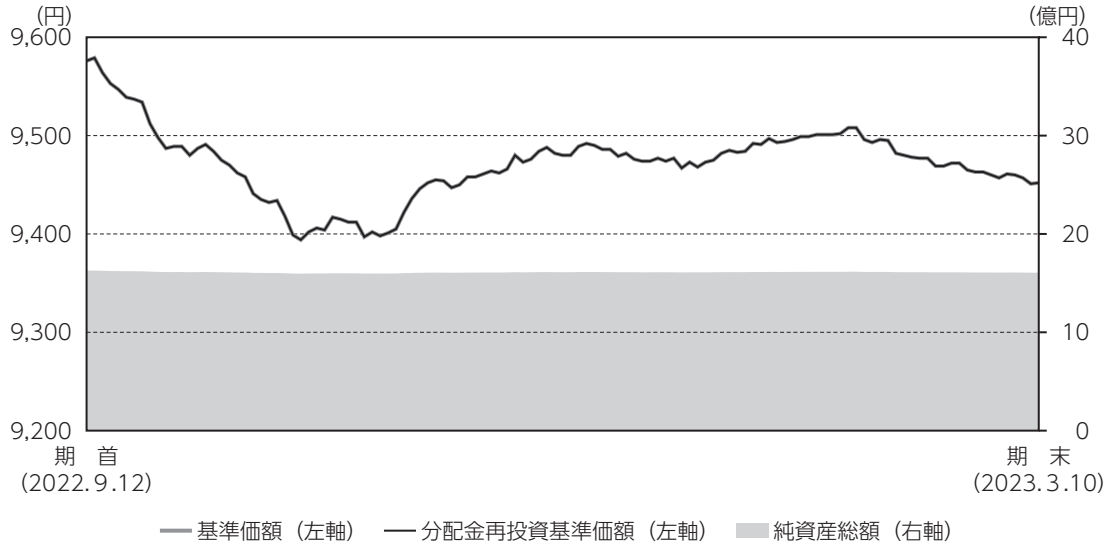
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率	元 本 残 存 率
	(分配)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2016年12月30日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,963	30	△ 7	△0.1	△0.4	93.7	－	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	10,317	100	454	4.6	6.4	93.7	－	97.1
3 期末 (2018年 3 月12日)	9,887	80	△350	△3.4	0.8	92.3	－	97.1
4 期末 (2018年 9 月10日)	9,721	60	△106	△1.1	△0.1	98.2	－	95.7
5 期末 (2019年 3 月11日)	9,816	35	130	1.3	0.6	96.7	－	95.7
6 期末 (2019年 9 月10日)	10,297	35	516	5.3	2.4	96.7	－	72.8
7 期末 (2020年 3 月10日)	10,436	60	199	1.9	2.6	92.5	－	72.8
8 期末 (2020年 9 月10日)	10,555	130	249	2.4	2.9	96.4	－	52.8
9 期末 (2021年 3 月10日)	10,393	140	△ 22	△0.2	2.5	98.6	－	52.8
10期末 (2021年 9 月10日)	10,347	145	99	1.0	2.5	91.3	－	52.8
11期末 (2022年 3 月10日)	9,892	145	△310	△3.0	1.6	99.3	－	50.0
12期末 (2022年 9 月12日)	9,576	80	△236	△2.4	1.1	101.3	－	48.6
13期末 (2023年 3 月10日)	9,452	0	△124	△1.3	0.8	82.1	－	48.6

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：9,576円
 期末：9,452円（分配金0円）
 騰落率：△1.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、社債金利の上昇（債券価格は下落）がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり） 2016－12

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率		
(期首) 2022年 9 月12日	円	%	%	%
	9,576	－	101.3	－
9 月末	9,489	△0.9	94.3	－
10月末	9,415	△1.7	80.6	－
11月末	9,462	△1.2	83.5	－
12月末	9,477	△1.0	80.0	－
2023年 1 月末	9,501	△0.8	78.8	－
2 月末	9,463	△1.2	82.3	－
(期末) 2023年 3 月10日	9,452	△1.3	82.1	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.9.13～2023.3.10)

■米国債券市況

米国債券市況は、国債金利・社債金利ともに上昇しました。

米国国債金利は、当作成期首より、堅調な労働市場に加えてCPI（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから金融引き締めが加速するとの観測が強まり、金利は上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。2022年11月には、CPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどにより、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇しました。

米ドル建社債金利については、当作成期首から2022年10月半ばまでは、金融引き締め観測の強まりを受けて、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大しました。しかし11月以降は、インフレへの警戒感の弱まりを受けて債券市場のボラティリティが落ち着き始めたことを背景に、スプレッドは縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2022.9.13～2023.3.10)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、ヘッジコストの上昇で収益性が悪化したため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が24,955,103円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益24,955,103円（1万口当たり146.84円）が分配対象額となりますが、上記の理由により、分配を行っておりません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.9.13～2023.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.270%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,471円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	26	0.279	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

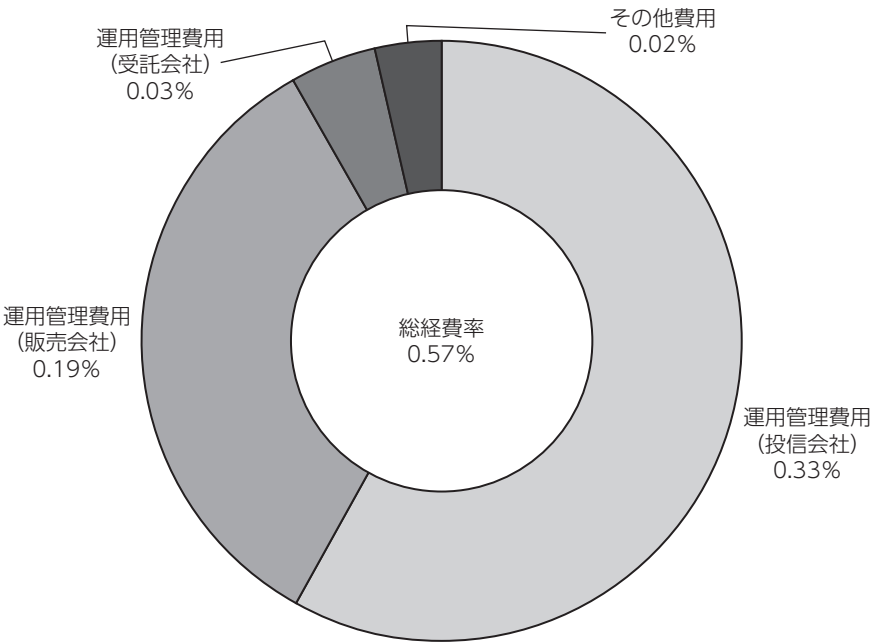
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年9月13日から2023年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本企業外債マザー ファンドＳ2016－12	86,430	126,000	107,725	162,790

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12	1,144,205	1,122,909	1,613,621

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12	1,613,621	99.0
コール・ローン等、その他	16,483	1.0
投資信託財産総額	1,630,104	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.01円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12において、当期末における外貨建純資産（1,493,071千円）の投資信託財産総額（1,765,154千円）に対する比率は、84.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,961,692,781円
コール・ローン等	16,483,303
ダイワ日本企業外債マザー ファンドＳ2016－12(評価額)	1,613,621,350
未収入金	1,331,588,128
(B) 負債	1,355,321,604
未払金	1,350,914,649
未払信託報酬	4,341,916
その他未払費用	65,039
(C) 純資産総額(A－B)	1,606,371,177
元本	1,699,461,455
次期繰越損益金	△ 93,090,278
(D) 受益権総口数	1,699,461,455口
1万口当り基準価額(C／D)	9,452円

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,452円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は93,090,278円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月13日 至2023年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,859円
受取利息	34
支払利息	△ 4,893
(B) 有価証券売買損益	83,167,147
売買益	286,676,381
売買損	△203,509,234
(C) 有価証券評価差損益	△ 99,677,224
(D) 信託報酬等	△ 4,437,705
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 20,952,641
(F) 前期繰越損益金	△ 72,137,637
(G) 合計(E＋F)	△ 93,090,278
次期繰越損益金(G)	△ 93,090,278

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

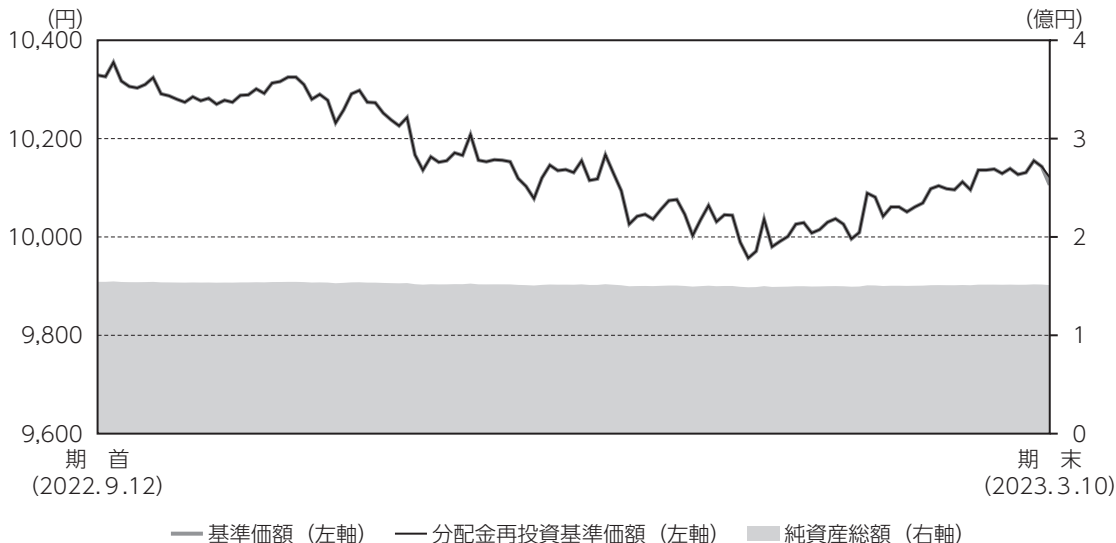
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 率	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比率	元 本 残 存 率
	(分配)	税 込 配 金	期 騰 落 額	期 騰 落 率				
設 定 (2016年12月30日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,941	35	△ 24	△0.2	△1.2	94.3	－	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	10,119	120	298	3.0	3.9	94.2	－	100.0
3 期末 (2018年 3 月12日)	9,659	100	△360	△3.6	△0.7	92.9	－	29.4
4 期末 (2018年 9 月10日)	9,616	85	42	0.4	△0.3	98.3	－	29.4
5 期末 (2019年 3 月11日)	9,723	70	177	1.8	0.6	96.9	－	29.4
6 期末 (2019年 9 月10日)	10,117	70	464	4.8	2.2	96.3	－	29.4
7 期末 (2020年 3 月10日)	10,154	85	122	1.2	2.2	94.3	－	17.6
8 期末 (2020年 9 月10日)	10,364	135	345	3.4	2.9	96.8	－	17.6
9 期末 (2021年 3 月10日)	10,275	145	56	0.5	2.7	97.5	－	17.6
10期末 (2021年 9 月10日)	10,264	150	139	1.4	2.7	91.3	－	17.6
11期末 (2022年 3 月10日)	9,990	145	△129	△1.3	2.2	98.4	－	17.6
12期末 (2022年 9 月12日)	10,329	100	439	4.4	2.7	100.3	－	17.6
13期末 (2023年 3 月10日)	10,106	15	△208	△2.0	2.2	82.1	－	17.6

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：10,329円
期 末：10,106円（分配金15円）
騰落率：△2.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、社債金利の上昇（債券価格は下落）や円高米ドル安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2016－12

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率		
(期首) 2022年 9 月12日	円	%	%	%
	10,329	－	100.3	－
9 月末	10,285	△0.4	94.0	－
10月末	10,291	△0.4	80.9	－
11月末	10,153	△1.7	83.9	－
12月末	10,046	△2.7	80.6	－
2023年 1 月末	10,037	△2.8	79.7	－
2 月末	10,136	△1.9	82.1	－
(期末) 2023年 3 月10日	10,121	△2.0	82.1	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.9.13～2023.3.10)

■米国債券市況

米国債券市況は、国債金利・社債金利ともに上昇しました。

米国国債金利は、当作成期首より、堅調な労働市場に加えてC P I（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから金融引き締めが加速するとの観測が強まり、金利は上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。2022年11月には、C P Iが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどにより、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇しました。

米ドル建社債金利については、当作成期首から2022年10月半ばまでは、金融引き締め観測の強まりを受けて、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大しました。しかし11月以降は、インフレへの警戒感の弱まりを受けて債券市場のボラティリティが落ち着き始めたことを背景に、スプレッドは縮小しました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しました。2022年11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2022.9.13～2023.3.10)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記の通りです。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	15円
---------------------------	-----

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益2,333,656円が、純資産額の元本超過額1,808,201円を超過しているため、経費控除後の配当等収益2,333,656円（1万口当り156.13円）を分配対象額として、うち224,198円（1万口当り15円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.9.13～2023.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0.270%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,152円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.030	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	30	0.300	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

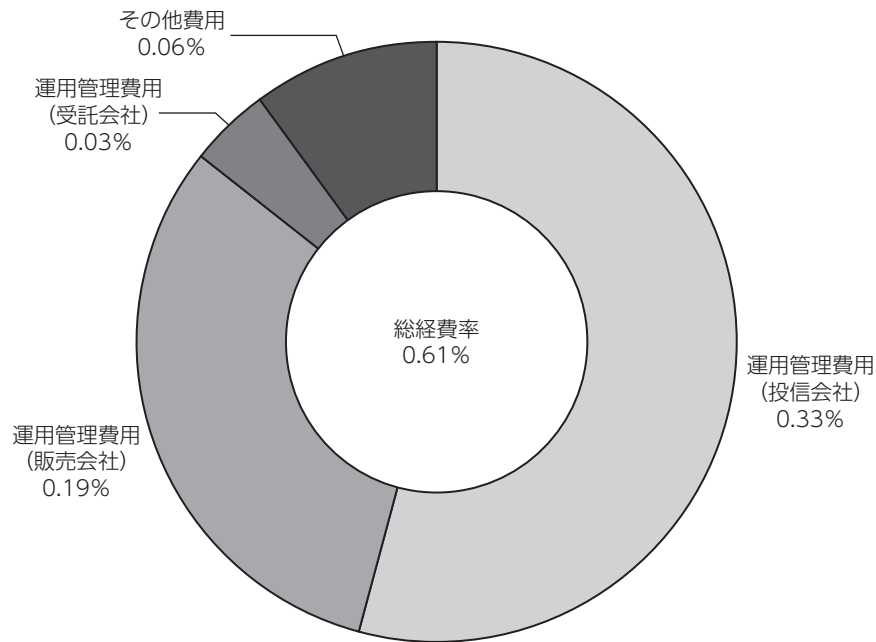
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61％です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年9月13日から2023年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	5,553	8,100	7,523	11,360

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	107,459	105,489	151,589

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	151,589	99.2
コール・ローン等、その他	1,279	0.8
投資信託財産総額	152,868	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.01円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12において、当期末における外貨建純資産（1,493,071千円）の投資信託財産総額（1,765,154千円）に対する比率は、84.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	234,135,253円
コール・ローン等	1,279,800
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12(評価額)	151,589,029
未収入金	81,266,424
(B) 負債	83,085,479
未払金	82,445,916
未払収益分配金	224,198
未払信託報酬	409,327
その他未払費用	6,038
(C) 純資産総額(A－B)	151,049,774
元本	149,465,771
次期繰越損益金	1,584,003
(D) 受益権総口数	149,465,771口
1万口当り基準価額(C／D)	10,106円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,106円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月13日 至2023年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 294円
受取利息	2
支払利息	△ 296
(B) 有価証券売買損益	5,483,989
売買益	18,768,956
売買損	△13,284,967
(C) 有価証券評価差損益	△ 8,143,873
(D) 信託報酬等	△ 449,083
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 3,109,261
(F) 前期繰越損益金	4,917,462
(G) 合計(E＋F)	1,808,201
(H) 収益分配金	△ 224,198
次期繰越損益金(G＋H)	1,584,003

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	15円

ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12

運用報告書 第13期（決算日 2023年3月10日）

（作成対象期間 2022年9月13日～2023年3月10日）

ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

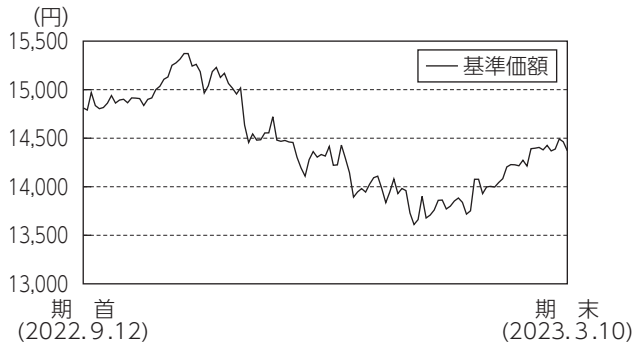
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2022年 9月12日	14,812	—	97.2	—
9 月末	14,915	0.7	93.6	—
10月末	15,186	2.5	82.0	—
11月末	14,456	△2.4	84.9	—
12月末	13,982	△5.6	82.0	—
2023年 1 月末	13,884	△6.3	81.6	—
2 月末	14,397	△2.8	81.9	—
(期末) 2023年 3月10日	14,370	△3.0	81.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,812円 期末：14,370円 騰落率：△3.0%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、社債金利の上昇（債券価格は下落）や円高米ドル安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、国債金利・社債金利ともに上昇しました。

米国国債金利は、当作成期首より、堅調な労働市場に加えてCPI（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから金融引き締めが加速するとの観測が強まり、金利は上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。2022年11月には、CPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇

しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどにより、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇しました。

米ドル建社債金利については、当作成期首から2022年10月半ばまでは、金融引き締め観測の強まりを受けて、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大しました。しかし11月以降は、インフレへの警戒感の弱まりを受けて債券市場のボラティリティが落ち着き始めたことを背景に、スプレッドは縮小しました。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のままで推移しました。2022年11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2022年9月13日から2023年3月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 1,463	千アメリカ・ドル 862 (2,496)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年9月13日から2023年3月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
AMERICAN HONDA FINANCE（アメリカ） 3.55% 2024/1/12		千円 82,362	Meiji Yasuda Life Insurance Co（日本） - floating - 2045/10/20		千円 42,791
MARUBENI CORP（日本） 3.75% 2023/4/17		69,119	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc（日本） 3.85% 2026/3/1		27,916
MIZUHO FINANCIAL GROUP INC（日本） - floating - 2024/9/11		54,602	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc（日本） 3.784% 2026/3/9		27,863
			Fukoku Mutual Life Insurance Co（日本） - floating - 永久債		27,576

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当		期			未		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 10,784	千アメリカ・ドル 10,612	千円 1,443,348	% 81.8	% －	% 32.8	% 7.3	% 41.6

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末		
					評 価 額		償 還 年 月 日
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特 殊 債 券	2.1250	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 978	千円 133,125	2023/10/25
	MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	3.9220	400	395	53,807	2024/09/11
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5.2000	500	483	65,806	2045/10/20
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.8500	600	572	77,822	2026/03/01
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3.7840	400	380	51,805	2026/03/09
	Beam Suntory Inc	社 債 券	3.2500	800	795	108,231	2023/06/15
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	1,000	997	135,714	2073/09/20
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	5.1000	600	585	79,581	永久債
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	5.1000	400	389	53,008	2044/10/16
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	800	797	108,467	永久債
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	1,000	1,000	136,135	2073/03/28
	TOYOTA MOTOR CORPORATION	社 債 券	3.4190	1,000	992	134,987	2023/07/20
	MARUBENI CORP	社 債 券	3.7500	480	479	65,170	2023/04/17
	AMERICAN HONDA FINANCE	社 債 券	3.5500	600	590	80,338	2024/01/12
	Takeda Pharmaceutical Co Ltd	社 債 券	4.4000	304	300	40,938	2023/11/26
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	900	870	118,407	2024/07/23
合 計	銘 柄 数 額	16銘柄		10,784	10,612	1,443,348	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
公社債	1,443,348	81.8
コール・ローン等、その他	321,805	18.2
投資信託財産総額	1,765,154	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝136.01円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（1,493,071千円）の投資信託財産総額（1,765,154千円）に対する比率は、84.6％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,765,154,515円
コール・ローン等	300,994,752
公社債(評価額)	1,443,348,664
未収利息	20,372,499
前払費用	438,600
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	1,765,154,515
元本	1,228,399,708
次期繰越損益金	536,754,807
(D) 受益権総口数	1,228,399,708口
1万口当り基準価額(C／D)	14,370円

* 期首における元本額は1,251,664,801円、当作成期間中における追加設定元本額は91,983,471円、同解約元本額は115,248,564円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2016-12 1,122,909,778円
 ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2016-12 105,489,930円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,370円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月13日 至2023年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	31,783,773円
受取利息	31,831,384
支払利息	△ 47,611
(B) 有価証券売買損益	△ 80,474,872
売買益	10,222,197
売買損	△ 90,697,069
(C) その他費用	△ 69,972
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 48,761,071
(E) 前期繰越損益金	602,300,785
(F) 解約差損益金	△ 58,901,436
(G) 追加信託差損益金	42,116,529
(H) 合計(D + E + F + G)	536,754,807
次期繰越損益金(H)	536,754,807

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。